東京計器株式会社

2013年3月期決算説明会資料

2013年6月4日

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

本日のアジェンダ

1. 東京計器グループ 概要
2. 2013年3月期　決算概要
3. 今後の事業展開

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

1.東京計器グループ
概要

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

会社概要

商号	東京計器株式会社（TOKYO KEIKI INC.）
創立	明治29年(1896年)　5月1日
設立	昭和23年(1948年)　12月21日
住所	東京都大田区南蒲田2-16-46
資本金	約72億円
上場市場	東京証券取引所　第1部
代表者	取締役社長　脇　憲一
従業員	約1,400名（連結）

本社・技術センター（東京都大田区）

那須工場（栃木県那須町）

矢板工場（栃木県矢板市）

佐野工場（栃木県佐野市）

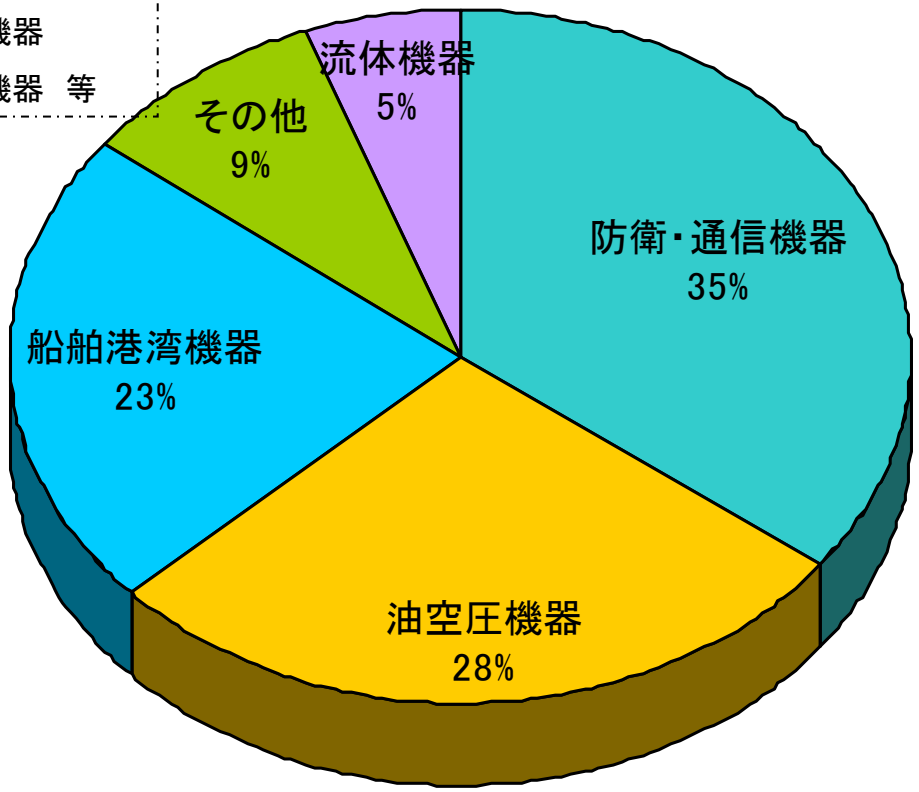
※その他の事業所；　飯能事業所（埼玉県飯能市）、田沼事業所（栃木県佐野市）

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

事業構成

（※）その他
・検品機器
・防災機器
・鉄道機器　等

セグメント別売上高比率



（2013年3月期 売上高比率）

【船舶港湾機器事業】
船舶用ジャイロコンパス、オートパイロット装置、電子海図装置（ECDIS）、レーダー等の航海計器及び衛星通信機器、無線機等の船舶用通信機器の製造・販売・サービス

【油空圧機器事業】
油圧電磁弁、ポンプ、モータや油圧応用装置の製造・販売

【流体機器事業】
上水道施設や農業用水で用いる超音波流量計や電波レベル計の製造・販売

【防衛・通信機器事業】
レーダー警戒装置、艦艇用ジャイロコンパス、潜水艦用慣性航法装置、各種マイクロ波デバイス、慣性センサーの製造・販売

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

2. 2013年3月期
決算概要

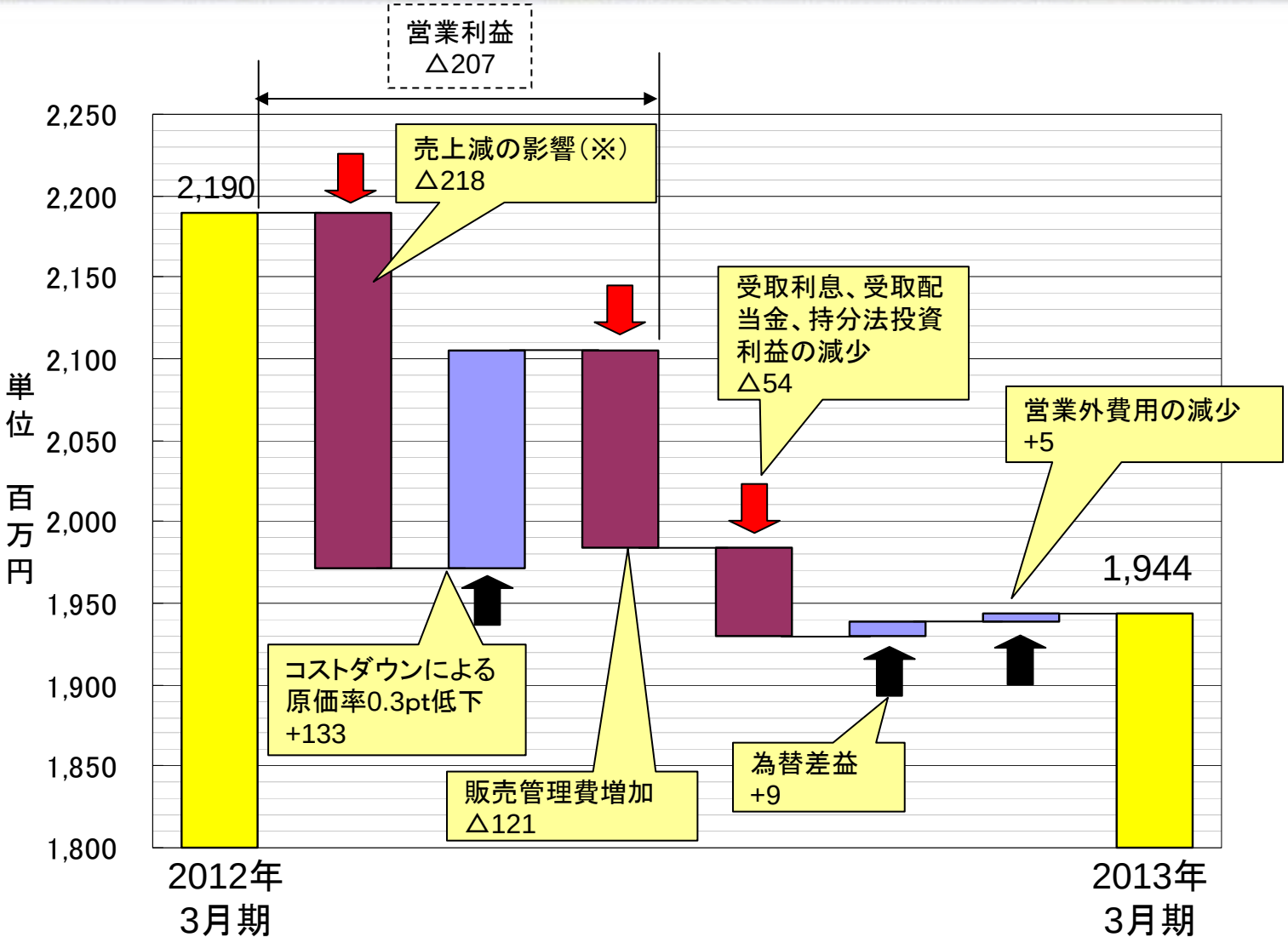
©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

連結損益計算書

（単位：百万円）	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率	主な増減要因
売上高	41,055	40,217	△ 838	△ 2.0%	船舶港湾機器及び油空圧機器の海外市場が低調に推移したこと等による
売上総利益	10,654	10,568	△86	△0.8%	売上原価率の低減等によるコストダウン効果が売上高の減少による利益減に及ばず
営業利益	2,036	1,829	△207	△10.2%	
経常利益	2,190	1,944	△247	△11.3%	
当期純利益	1,314	1,360	46	3.5 %	法人税等調整額の減少による

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

連結損益増減分析（連結経常利益増減要因）

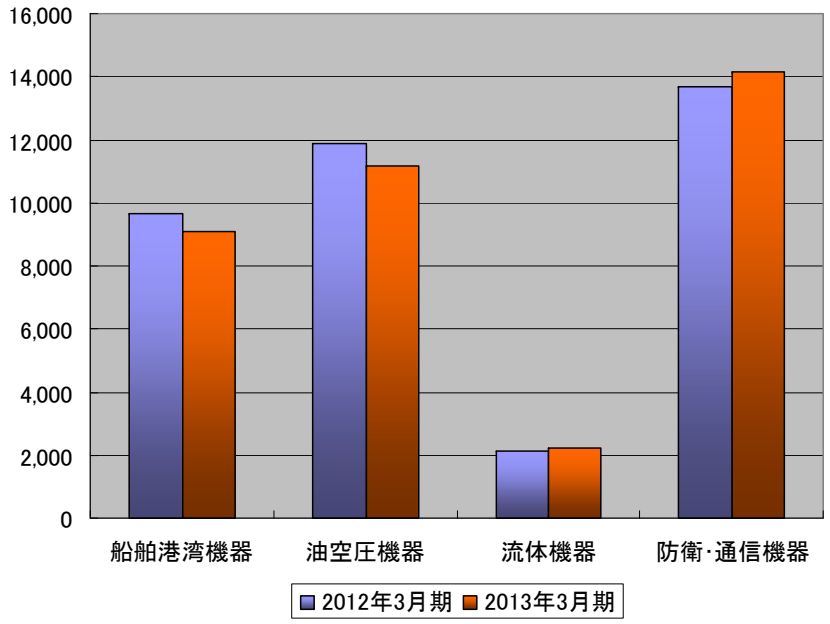


※売上による利益への影響額は、“前期の総売上利益率”と“前期との売上差”を掛けたもの

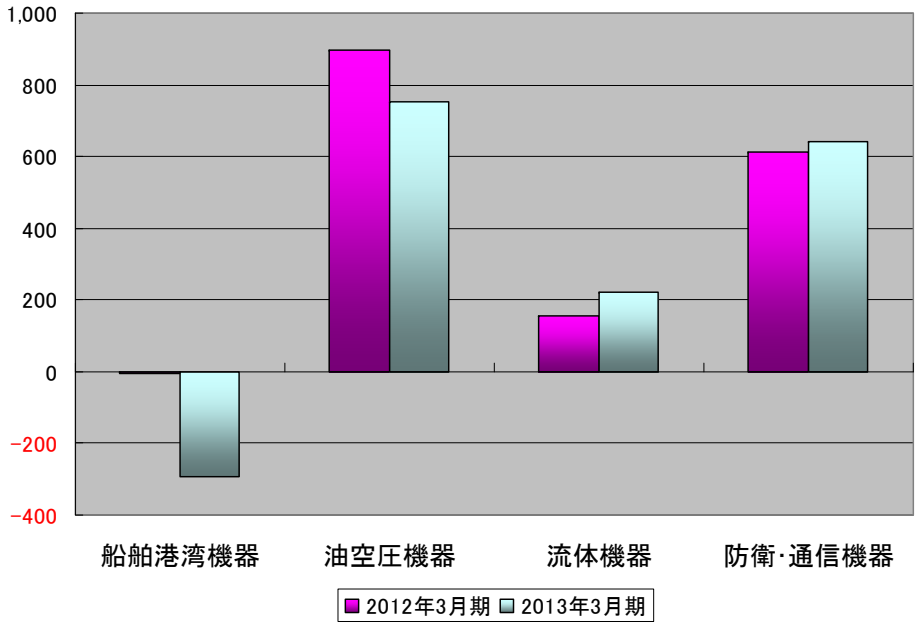
©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

セグメント別業績

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（単位：百万円）	2012年3月期	2013年3月期	増減額
流動資産	**36,532**	**37,533**	**1,000**
現金預金	8,718	10,515	1,797
受取手形・売掛金	14,860	13,666	△1,194
棚卸資産	11,811	12,151	340
未収入金	146	163	17
貸倒引当金	△5	△1	4
その他	341	215	△127
固定資産	**9,453**	**9,781**	**328**
有形固定資産	5,334	5,654	320
無形固定資産	262	192	△70
投資その他資産	3,858	3,935	77
資産合計	**45,986**	**47,314**	**1,328**

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2012年3月期	2013年3月期	増減額
流動負債	**17,696**	**17,585**	**△111**
支払手形・買掛金	5,697	5,030	△667
短期借入金	8,654	8,675	22
固定負債	**8,294**	**8,409**	**116**
長期借入金	3,411	4,080	669
退職給付引当金	3,598	3,077	△521
負債合計	**25,989**	**25,994**	**5**
株主資本	**19,628**	**20,736**	**1,108**
利益剰余金	12,590	13,698	1,108
自己株式	△193	△193	0
純資産合計	**19,997**	**21,319**	**1,323**
負債純資産合計	**45,986**	**47,314**	**1,328**

	2012年3月期	2013年3月期	増減額	主な増減要因
自己資本比率	42.9%	44.6%	1.6 pt	利益剰余金増加
DEレシオ	0.61倍	0.61倍	0.0 pt	

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

連結キャッシュ・フロー

（単位　百万円）	2012年3月期	2013年3月期	増減額
営業キャッシュ・フロー	△108	2,110	2,218
投資キャッシュ・フロー	△263	△679	△416
財務キャッシュ・フロー	△1,300	352	1,651
現金及び現金同等物	8,713	10,515	1,802

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

３.今後の事業展開

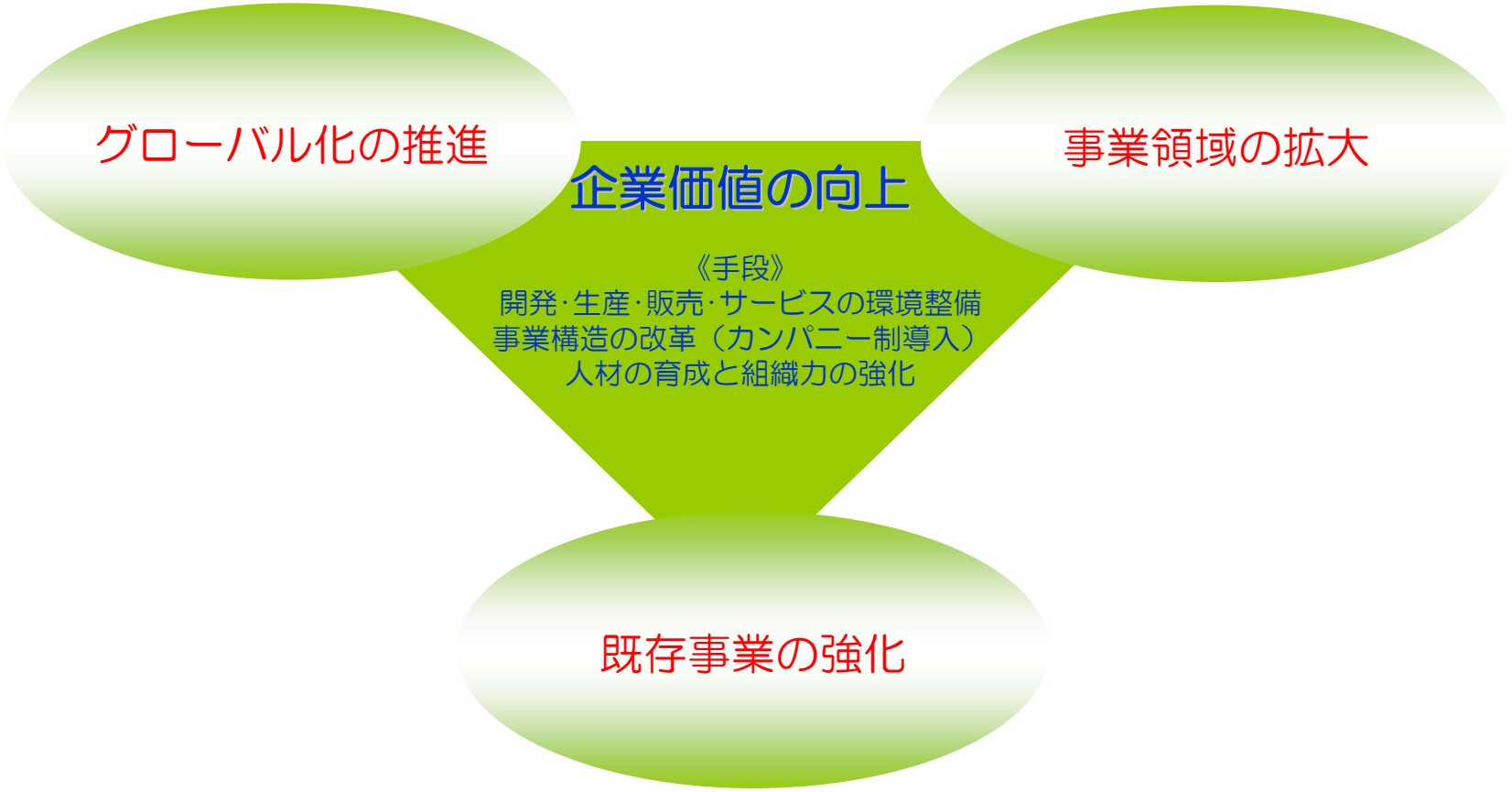
- 中期経営方針
- 中期事業計画
- セグメント別戦略

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

中期経営方針における3つの基本方針

《海外市場の開拓》

《新たな需要を自ら創出》



《効率化と高付加価値化》

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

グローバル化の推進

海外売上高比率　30%以上へ

【開発】マーケット・イン商品の投入促進

市場特性や顧客ニーズに適合させるマーケット･イン発想に転換して開発

【生産】コスト競争力の強化

品質を維持・向上させつつ、国際分業体制を確立しコスト競争力を強化

【販売】海外販売力の強化

直販・代理店販売を含め、商品が「売れる為の仕組み」作り

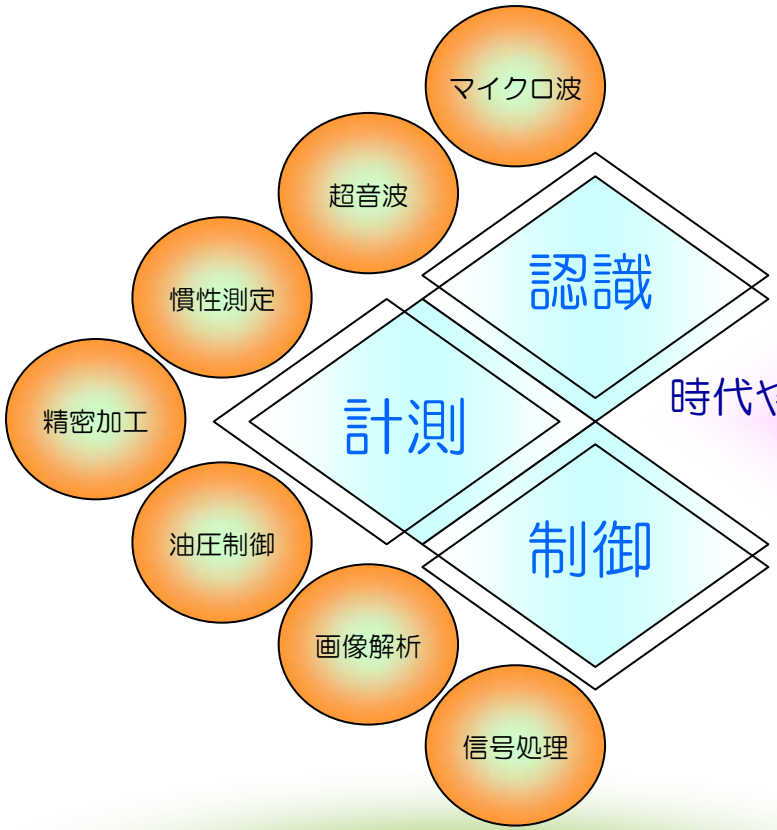
【サービス】ワールドワイド・サービスネットワークの拡充

世界各地で迅速で的確な点検･修理を可能とするワールドワイド・ネットワークの拡充

海外市場の開拓

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

事業領域の拡大



時代や社会が求める課題解決により
新たな需要を自ら創出

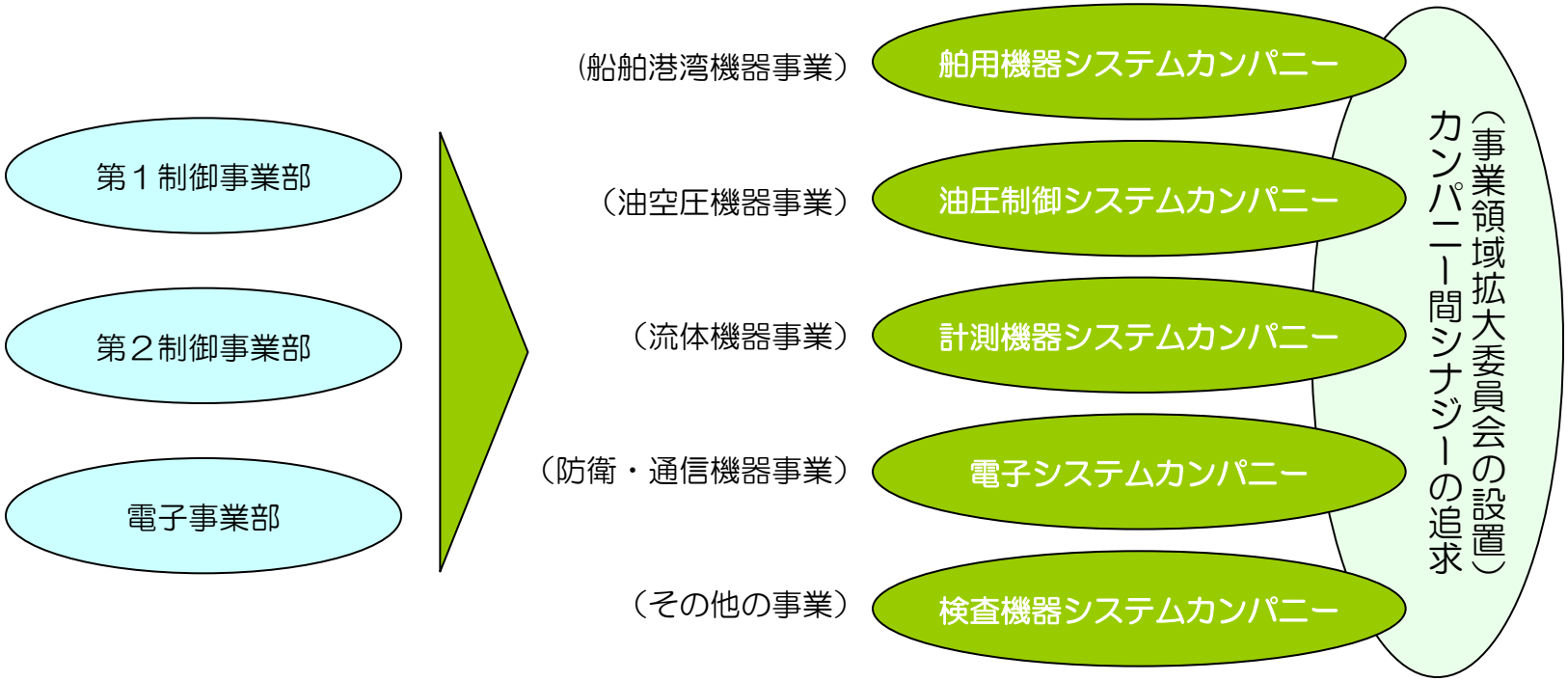
- 省エネ
- 環境
- 品質
- 安全

多種多様な技術･技能の練磨･革新

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

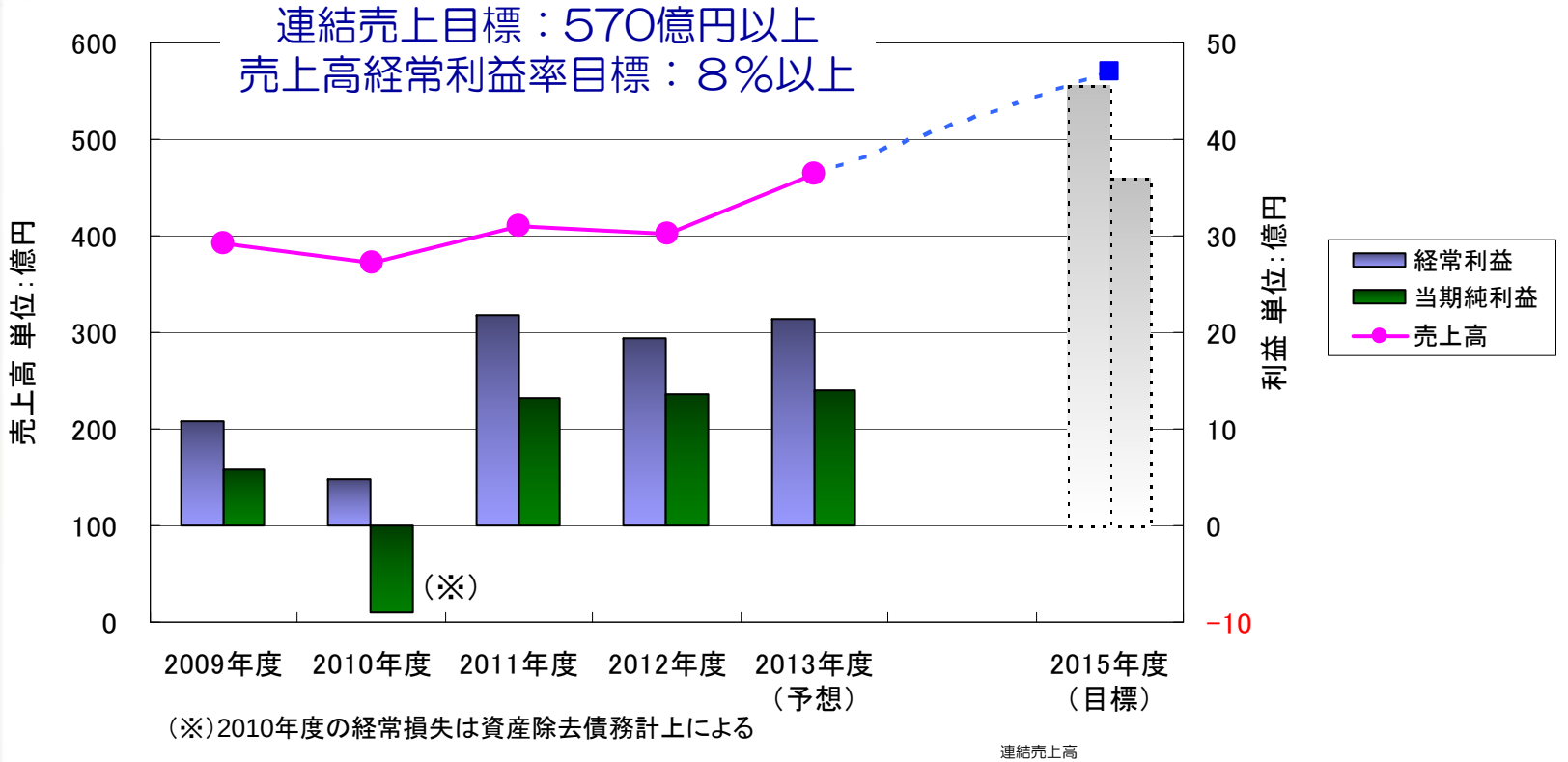
カンパニー制の導入

カンパニーに権限を大幅に委譲し、 事業を自律性と効率性の高い構造へと変革	現場の変化に俊敏に対応する スピード経営の実現
コーポレート機能を強化し、個別最適と 全体最適をバランス（“事業領域拡大委員会”の設置等）	グループ全体の 企業価値の向上

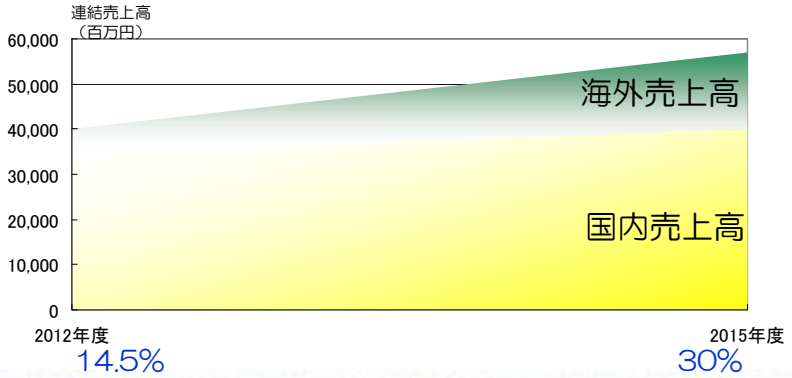


©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

中期事業計画



(※)2010年度の経常損失は資産除去債務計上による



海外売上高比率　14.5%　30%

国内市場を維持しつつ、海外市場への積極的な展開を推進して売上目標を達成していく

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

舶用機器のトータル・コーディネート力とユーザー・サポート体制で、安全航海と省エネ運航に貢献する機器を提供しています。

オートパイロット PR-9000

国内外で圧倒的なシェアを持つ当社の主力製品の新製品。ジャイロコンパスと組み合わせて使用され、各種要求仕様に対し柔軟なシステム構成による対応を可能とし、使い易い情報表示と操作性で安全航海に寄与するとともに、最新の制御技術で省エネ運航にも貢献する新型オートパイロット。

- 世界でも有数の“総合舶用機器メーカー”
  - 航海機器（オートパイロット、ECDIS、レーダー等）
    通信機器（インマルサット、各種無線機器 等）
- ジャイロコンパスの商船でのシェアは世界で約６割※
  - 新造船向け納入の他、就航船の定期整備需要が事業を下支え
- 迅速な修理を可能にするワールドワイド・サービスネットワーク

※当社調査による

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

船舶港湾機器事業：事業戦略

- 在来船ビジネスの事業拡大
  - ECDIS搭載義務化需要の取り込み
  - 予防整備･予防保守の促進、老朽機器の換装提案 等

（電子海図情報表示装置 ECDIS）

© JAMSTEC

- 新商品の開発、新市場の開拓、新事業の創出
  - 環境規制、省エネ（低燃費）、熟練船員不足等の船主・傭船者の課題解決のための高付加価値商品の継続的な投入
    - 新型オートパイロット、新型レーダー、VSAT等
  - 中国内航船・漁船、オフショア、海洋資源等の新規市場への参入
  - 協業等による新事業の創出
    - 燃料油（バンカー）計測用流量計等による市場開拓

- 海外拠点（販売、サービス、生産）の強化・拡充
  - 北米、中国に続き、欧州・アジア地域の販売･サービス拠点強化
  - 国際的な価格競争力強化に向けた海外生産、海外調達の推進

（海外のサービス担当者のトレーニング）

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

大きなパワーを精細に制御できる油空圧技術を用い省エネで環境にやさしいパワーコントロール機器を提供しています。

ポンプ回転数制御システム（プラスチック加工機等に使用）
「電動サーボモータ」で「固定容量油圧ポンプ」の回転数を制御。
必要な時に必要な油圧パワー（圧力、流量）を引き出し、省エネに貢献。

- 国内のプラスチック加工機械向けに高シェア
  - プラスチック加工機械向けシェア：約30%
- 油圧技術と電子技術を組み合わせた独創的な商品を展開
  - 建設機械への応用、エネルギーの最適化による省エネ制御　等
- 国内有数の総合油圧応用装置（油圧ユニット）事業
  - 各種油圧試験装置、ダム等ゲート開閉装置、ばら積船用ハッチカバー開閉装置等

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

産業のあらゆるシーンをささえる
東京計器の油空圧事業製品

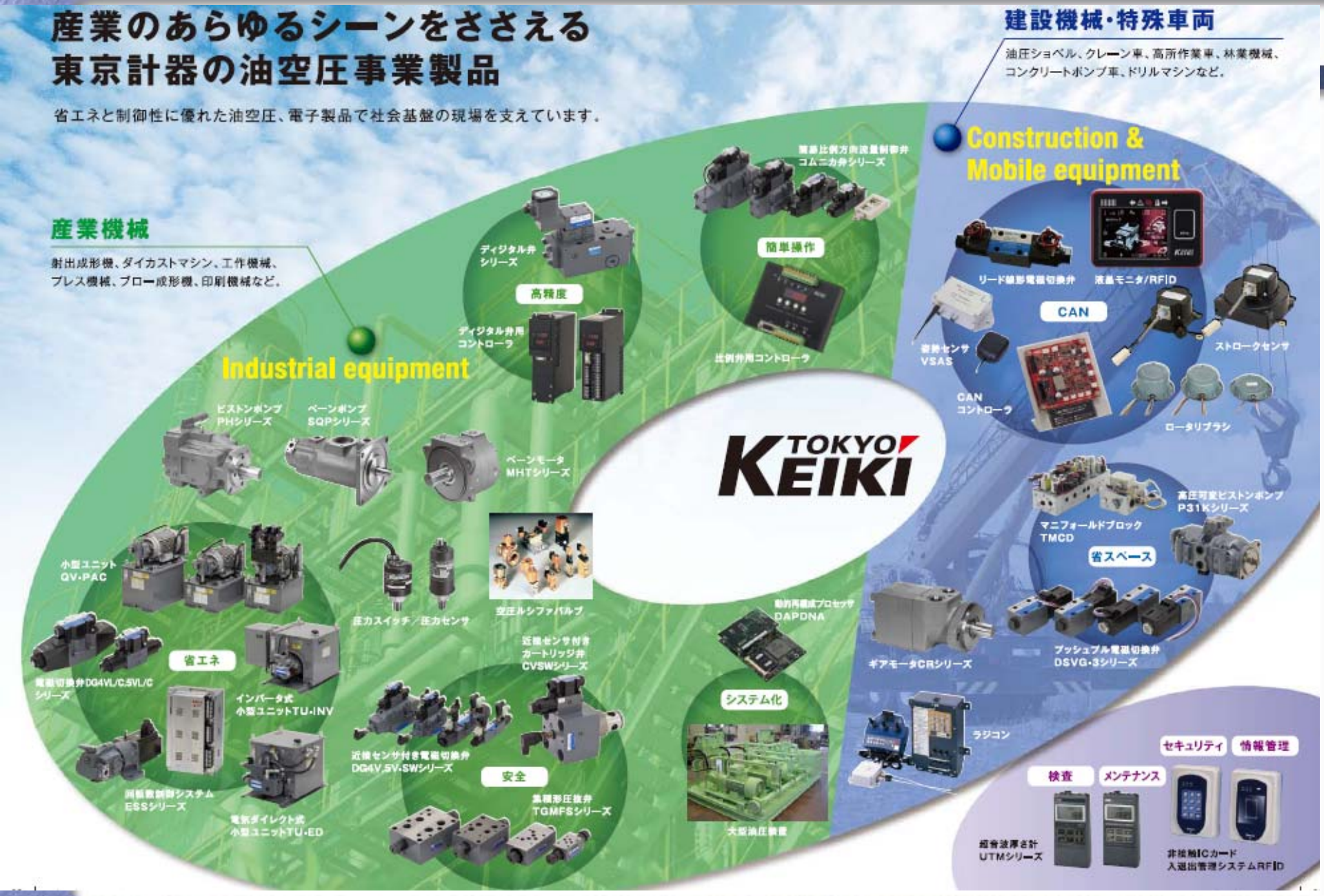
省エネと制御性に優れた油空圧、電子製品で社会基盤の現場を支えています。

産業機械

射出成形機、ダイカストマシン、工作機械、
プレス機械、ブロー成形機、印刷機械など。

建設機械・特殊車両

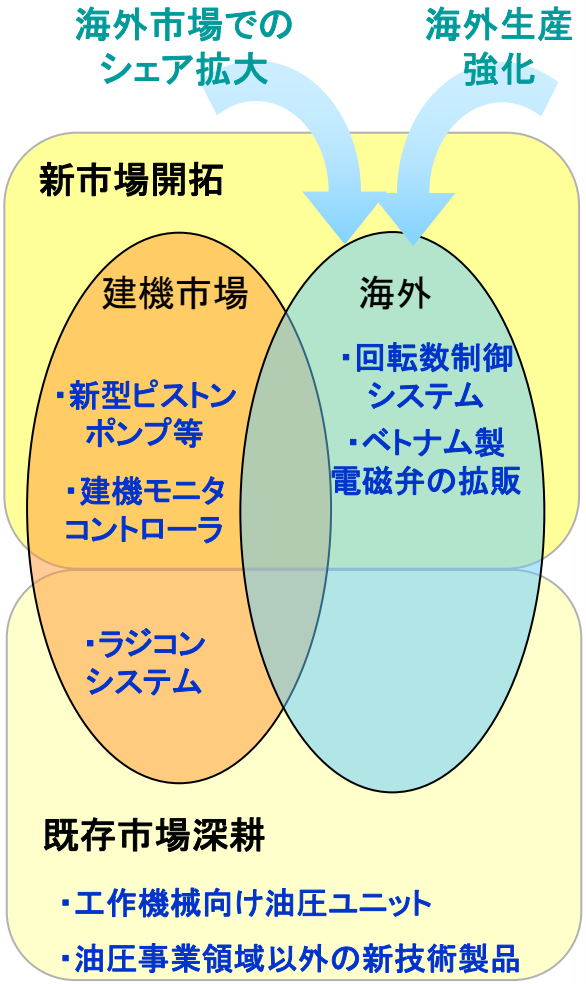
油圧ショベル、クレーン車、高所作業車、林業機械、
コンクリートポンプ車、ドリルマシンなど。



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

油空圧機器事業：事業戦略

- 海外市場の開拓、拡販
  - 回転数制御システムを柱とする戦略商品の投入
    （新型回転数制御用ポンプ等）
  - ベトナム現地法人製電磁弁を軸に
    既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得
  - 中国を中心としたアジア市場でのシェア拡大、
    自動車産業が好況を維持する北米市場での
    販売網の整備と強化
- 国内市場の深耕拡販、新規顧客開拓
  ～油圧に囚われない事業領域の拡大～
  - 建機市場の開拓
    - 建機用新型ピストンポンプ等の投入
    - ラジコンやモニタコントローラなど電子機器や
      慣性センサーを切り口とした建機市場の開拓
  - 工作機械市場向けのマーケット・イン発想による
    油圧応用装置（小型ユニット等）の投入
- 海外調達、海外生産の強化
  - アジア需要拡大に向けた海外生産拠点の拡大
  - コスト削減とリスク分散を考慮した海外調達の推進、アイテム拡充



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

【現地法人の概要】

1．	名称	TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.
2．	所在地	ベトナム社会主義共和国　ダナン市
3．	設立	2012年10月4日
4．	資本金	US$ 8,750,000-
5．	事業内容	当社製品・部品の製造（アジア地域に向けた油圧機器の生産）
6．	生産開始	2013年5月

（当初生産する小型電磁切替弁 DG4V-3）

（操業開始時の工場と2015年に移転予定のハイテクパーク（造成中））

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

超音波流量計や電波レベル計等、上下水道施設、ダム、農業用水の正確な水管理や安全な防災管理の一翼を担う製品を提供しています。

高周波電波レベル計 KRG-10
石油化学プラント等をターゲットに開発。（2013年度 第1四半期にリリース）
ビーム幅が小さく狭小空間でも使用できる特長により、小型タンクや撹拌機等、複雑な構造物があるタンクでも安定した水位計測が可能。

- 超音波流量計
  - 1963年に世界で初めて超音波流量計を実用化
  - 国内上下水道・農業用水市場においてトップシェア（61% ※当社調査）
- 電波レベル計
  - 農業用水の他、河川水位、潮位の観測等、防災分野で注目
- 4社協業により、グローバル化が加速する海外水ビジネス市場に進出

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

流体機器事業：事業戦略

- 4社協業による計装システムパッケージを創出し、海外水ビジネス市場の開拓
  - 協業による共通ブランド BLUEDGE による事業展開
  - グローバル化に対応した新型超音波流量計・電波レベル計の市場投入
- 国内官需市場の維持拡大
  - 大型公共投資が見込まれる国内市場に流量計、電波レベル計の拡販
    （上下水道、農業用水、河川防災、気象観測 等）
- 国内外民需市場の新規開拓
  - 高周波電波レベル計、石油用超音波流量計等、新商品の早期市場投入

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

当社が独自開発した、航空機用レーダー警戒装置や、潜水艦用慣性航法装置等、高精度･高品質の製品を提供しています。

SH-60J/K 哨戒ヘリコプター用逆探装置 HLR-108シリーズ
無数のマイクロ波スクランブルの中から危険な周波数のみを瞬時に捉え、
機種（航空機、ミサイル等）を特定してパイロットへ警報。
最先端のマイクロ波技術と信号処理技術の集大成。

- 防衛省に各種航法装置、電子戦機器を提供
- 防衛機器の開発で培った高度な技術を、民間市場製品に展開
  - レーダー警戒装置、逆探装置の技術
    → 移動体衛星通信システム
    各種マイクロ波デバイス／モジュール等
  - 潜水艦慣性航法装置、艦艇用ジャイロコンパスの技術
    → 放送用ヘリコプター中継システム、各種慣性測定装置
    地震計用加速度計 等

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

防衛・通信機器事業：事業戦略

防衛事業は維持しつつ、防衛技術の民需転換商品により国内外新市場を開拓

- 防衛市場
  - 既存事業（既納入装備品の修理等）の維持、強化
  - 新規装備品及び既存装備品の能力向上の提案・受注活動を推進
- 海上交通機器市場
  - 新型半導体レーダーの提案・受注活動の強化
  - 民間海域監視市場や海外市場の探索
- センサー機器市場
  - 車両制御、動揺計測分野の開拓
    - 車両･機械制御市場等を継続的に開拓、新製品を投入（農業用トラクターガイダンス機器等）
    - 地震計測市場への拡販
- 通信機器市場
  - 高出力マイクロ波関連応用機器の国内外市場開拓
    - ⇒ プラズマ光源、紫外線殺菌、誘電加熱等
    - 価格競争力のあるGaN FET量産体制の整備
  - 新型移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの投入
  - 放送関連市場への新商品の投入
    - 車載用の防振カメラの投入、拡販等

農業用トラクターガイダンス機器
“AG-RiDER”
（国産初）

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

当社が保有する多種多様な技術により、ニッチ市場でも高い評価とシェアを維持する製品を提供しています。

- 鉄道機器
  - 当社が得意とする“超音波技術”や“ＲＦＩＤ技術※”等を応用し、鉄道レールの保線機器で国内トップシェア

  ※RFID：電波による個体識別（ID情報を埋め込んだRFタグから、電波などを用いた近距離の無線通信によって情報をやりとりする技術）

- 検品機器
  - 高性能カメラと“画像処理技術(パターンマッチング)”により、微細な印刷欠点を正確にキャッチ

- 防災機器
  - 立体駐車場のような広範囲な空間向けや、印刷機械等の局部的な対象物向けなど、様々なガス系消火設備を提供

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

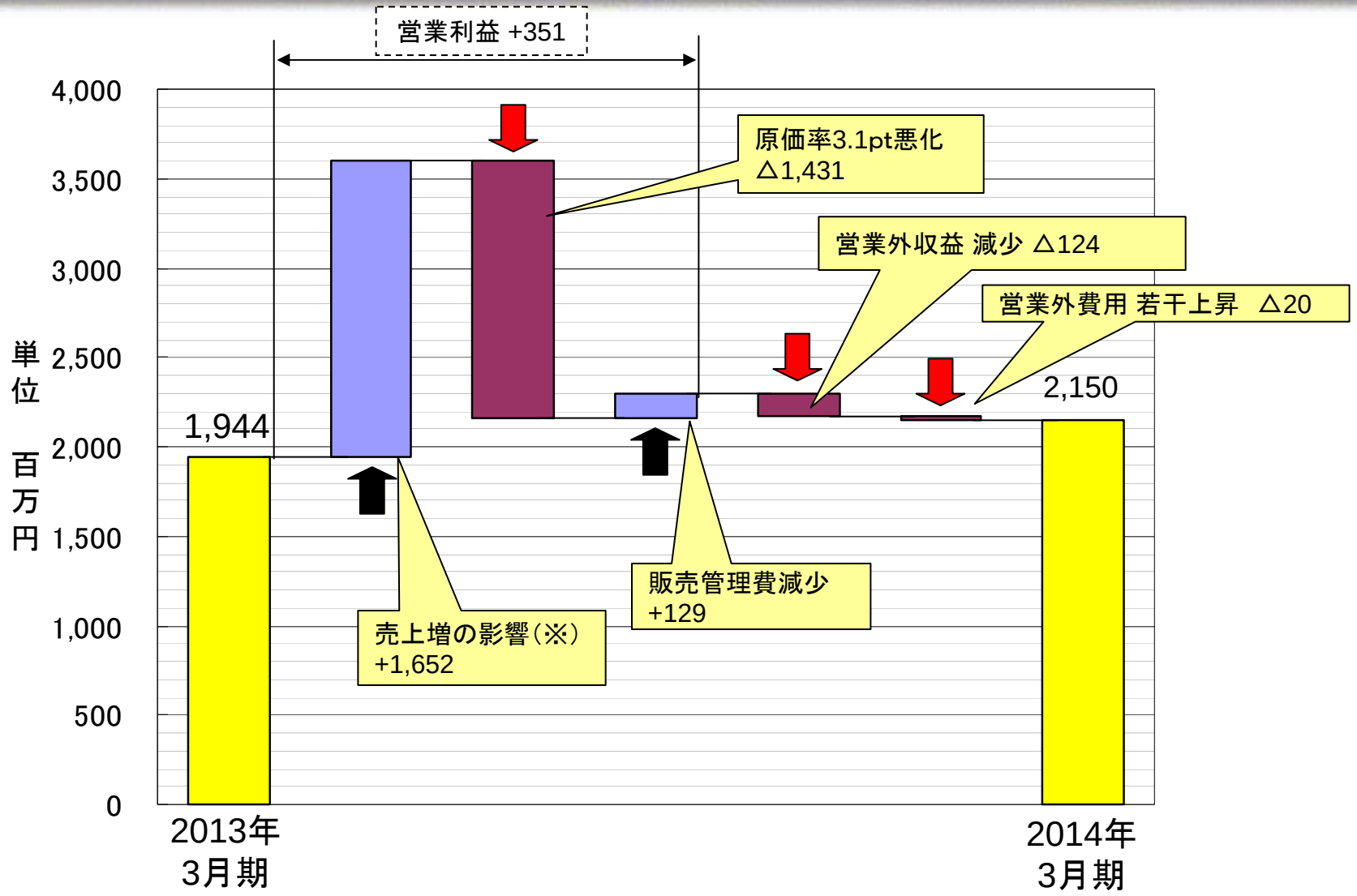
2014年3月期の見通し

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第２四半期累計	18,000	△740	△710	△600
通期	46,500	2,180	2,150	1,400
通期増減額	6,283	351	206	40
通期増減率 (%)	15.6	19.2	10.6	2.9

※当社は流体機器事業及び防衛･通信機器事業の売上高が第3四半期以降に偏るため、第2四半期累計期間は赤字となる予想であります。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

連結損益増減分析（連結経常利益増減要因）

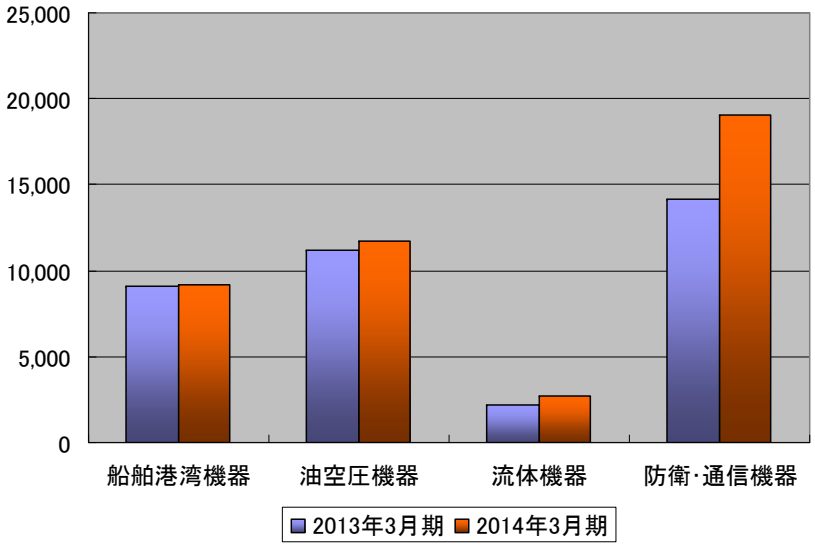


※売上による利益への影響額は、“前期の総売上利益率”と“前期との売上差”を掛けたもの

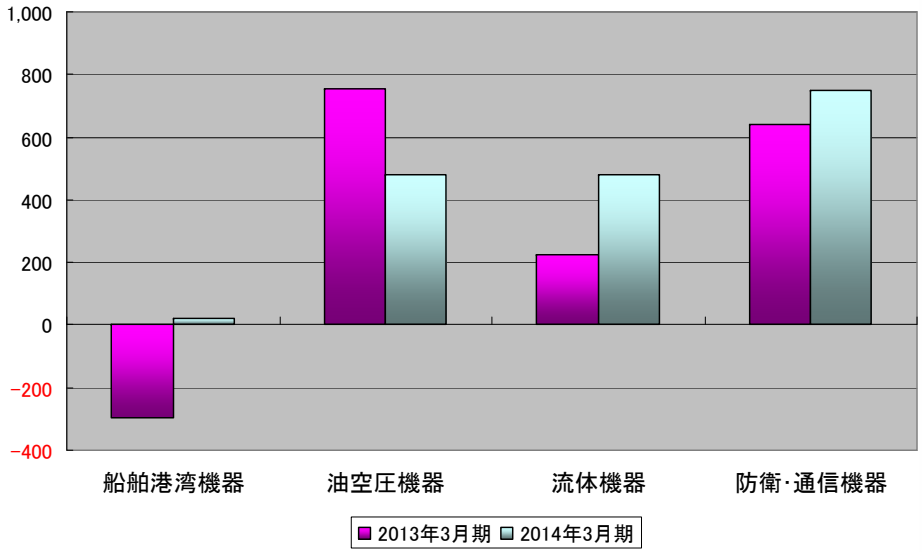
©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

セグメント別業績予想（2014年3月期）

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）

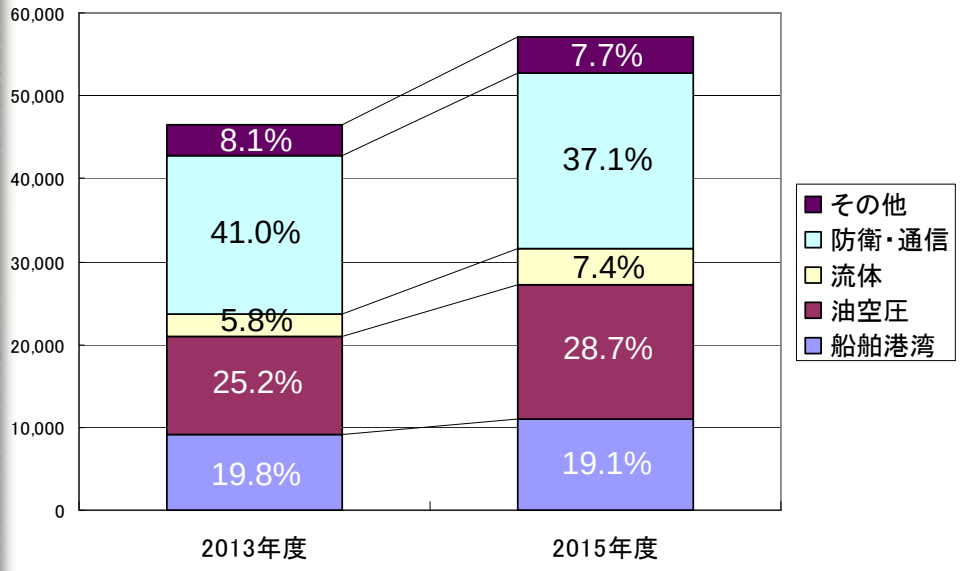


©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

2016年3月期（2015年度）の売上高・営業利益（目標）

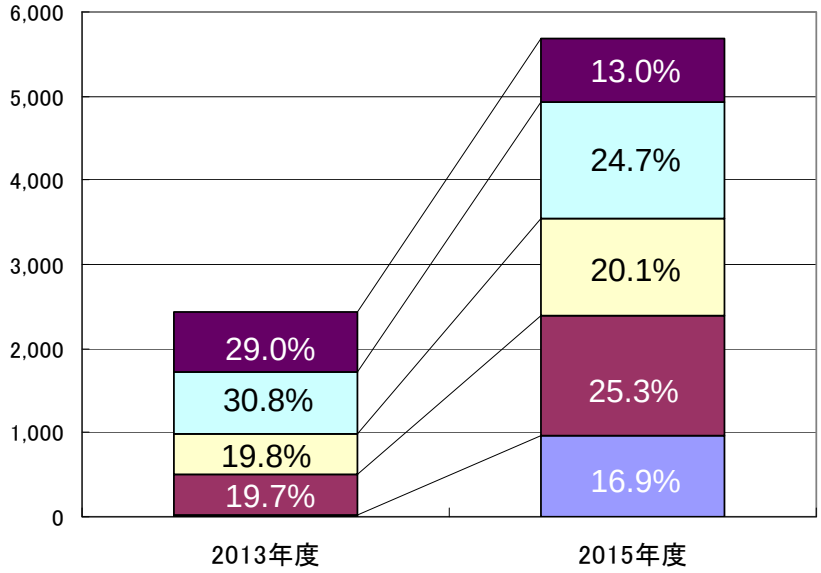
2014年3月期（2013年度）予想値 と 2016年3月期（2015年度）目標値 との比較

売上高（単位：百万円）



※グラフ内パーセンテージは当該年度の
売上高に対する各セグメントの比率

営業利益（単位：百万円）



※グラフ内パーセンテージは当該年度の
営業利益に対する各セグメントの比率

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

過去5年間の配当金の推移と2014年3月期の予想

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期（予想）
年間配当金（円 銭）	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
配当金総額（百万円）	256	256	256	252	252	—
配当性向（連結）（%）	61.4	44.6	—	19.3	18.5	18.0

※直近の自己株式の取得
2012年3月期に実施、取得した株式数は130万株、取得価額は165百万円

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

主要指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
EPS（円） （一株あたり利益）	4.89	6.73	−10.54	15.58	16.20
BPS（円） （一株当たり純資産）	229.27	236.61	220.79	235.19	251.21
自己資本比率（%）	39.3	42.2	41.7	42.9	44.6
DEレシオ（倍）	0.83	0.71	0.68	0.61	0.61
ROA（%） （総資産利益率）	0.9	1.2	−2.0	2.9	2.9
ROE（%） （自己資本利益率）	2.1	2.9	−4.6	6.8	6.7
総資産経常利益率（%）	2.9	2.2	1.0	4.8	4.2

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

注意事項

- 本資料には、当社および連結子会社（以下、“東京計器グループ”といいます）に関する業績見通し、計画、戦略、目標等の将来見通しに関する記述が含まれております。これらの将来見通しに関する記述は、2013年６月４日現在における当社が知り得た情報に基づく予測、計画、目標等により作成しているものであって、リスク、その他の不確定な要因を含んでおります。東京計器グループの将来における実際の業績等は、様々な要因により、予測、計画、目標等と大きく異なる結果となる可能性があります。従って、将来見通しに関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- また、東京計器グループは、実際の結果が将来見通しに関する記述と異なる結果となった場合でも、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではないことをご承知願います。
- 将来における実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、以下のようなものを含みますが、これに限られるものではありません。
  - 主要市場である日本・欧米・アジア等の政治・経済情勢の変動
  - 製品に対する需要の変動
  - 官公庁等の大口顧客への依存
  - 資金調達環境の変動
  - 急速な技術革新
  - 製品、サービスに関する欠陥・瑕疵等
  - 価格競争の激化
  - 海外市場における事業拡大能力
  - 東京計器グループの知的財産権の保護および第三者の知的財産権を使用する上での制約
  - 主要市場である日本・欧米・アジア等における法律・規制等の施行・変更等
  - 水害、地震、火災等の自然災害
  - 退職給付債務および費用にかかる見積もり
  - 東京計器グループの保有する投資有価証券等の時価の変動
  - 為替レートの変動
  - 会計基準の大幅な変更

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

決算説明会資料に関するお問い合わせ先

- 本資料に関するお問い合わせは・・・
  - 東京計器株式会社　社長室

    担当　小堀、藤井

    電話　03-3732-2122　／　FAX　03-37321887
  - インターネット　ホームページからのお問い合わせ

    東京計器株式会社（東京計器グループ）お問い合わせフォーム

    https://www.tokyo-keiki.co.jp/form/webform_tokimec.html

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved